

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月21日

上場会社名	株式会社アドバンスクリエイト	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	8798	URL	http://www.advancecreate.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田佳治		
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員 (氏名) 村上浩一	TEL	(06) 6204-1193
定時株主総会開催予定日	平成19年12月21日	配当支払開始予定日	平成19年12月25日
有価証券報告書提出予定日	平成19年12月25日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	8,547	61.0	862	—	642	—	184	—
18年9月期	5,309	△4.5	△1,655	—	△1,697	—	△1,896	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	1,636	22	1,606	30	4.6	8.4	10.1
18年9月期	△17,776	89	—	—	△41.7	△25.2	△31.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 0 百万円 18年9月期 3 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年9月期	8,241		5,152		53.5	38,232	76
18年9月期	7,129		3,658		50.8	33,754	04

(参考) 自己資本 19年9月期 4,411百万円 18年9月期 3,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	683	△518	484	1,536
18年9月期	△1,150	△1,640	2,939	886

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年9月期	—	—	—	—	0	00	—	—
19年9月期	—	—	—	1,500	00	1,500	173	91.7
20年9月期(予想)	—	—	—	1,500	00	1,500	—	61.8

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,000	△34.6	350	79.6	280	216.8	80	—	693	29
通期	6,500	△24.0	870	0.9	650	1.1	280	51.8	2,426	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 115,391株 18年9月期 107,391株
 ② 期末自己株式数 19年9月期 一株 18年9月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	8,029	73.2	789	—	600	—	238	—
18年9月期	4,635	25.8	△1,673	—	△1,689	—	△1,904	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	2,120	73	2,081	95
18年9月期	△17,844	63	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	7,539		4,481		59.4	38,836	76	
18年9月期	6,764		3,639		53.8	33,894	59	

（参考）自己資本 19年9月期 4,481 百万円 18年9月期 3,639 百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,800	△34.5	320	155.7	250	613.0	50	—	433	31
通期	6,000	△25.3	800	1.4	600	—	250	4.6	2,166	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3、4ページの「経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国並びに世界経済の動向など外部環境において先行き不透明感があるものの、中国経済の高成長などを背景に輸出が堅調に推移し、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の緩やかな増加などにより、引き続き景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループが属する保険業界におきましては、保険金の不払問題発生以降、消費者の保険選別意識がますます高まる一方で、生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、平成18年度の収入保険料（38社合計）は27兆7,662億円と前年度比で2.0%の減少となりました。保有契約高は個人保険が前年度比4.1%の減少となりましたが、個人年金保険は前年度比6.8%増加と引き続き増加傾向を維持しております。新規契約金額でも、個人保険は67兆9,919億円と前年度より15.8%減少したものの、個人年金保険が8兆9,158億円と前年度より3.4%増えました。引き続き遺族の生活を支える死亡保険から、年金保険へ消費者ニーズが移行していることが窺えますが、その伸び率は鈍化しております。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の展開につきまして、当連結会計年度は「質への転換」を目指して、ショップのスクラップ&ビルドを進め、よりお客様のニーズを的確に汲み取れる体制の構築とより効率的な事業運営を図るべく、大幅な店舗の統廃合を実施するとともに、大型旗艦店等を中心に新規出店を行い、当期末で全国34都道府県、121店舗となりました。

また、平成18年5月にあいおい損害保険株式会社と合併で損害保険会社設立準備会社である株式会社アドバンスインシュアランスプランニングを設立する等により、保険市場の構造変化により一層柔軟に対応できるよう、事業展開力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における新規の保険契約件数は181千件（前期比116.8%）となり、引き続き増加しました。また、当連結会計年度末の保有契約件数につきましては退店店舗の契約移管を進めたことにより210千件（前期比70.8%）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースおよび単体ベースの経営成績は下表のとおりとなりました。

売上高・営業収益につきましては、前期から持ち越した保険会社からの各種ボーナス等に加え、インターネットプロモーションの大量投下による売上増があり、大幅増になりましたが、リアル（ショップやコールセンター）とバーチャル（WEB）の融合を目指してインターネットプロモーションの広告宣伝費を増加させたこと、また「質への転換」を図るべく新卒定期採用費用や教育研修費も大幅に増加させたため、営業収益は85億47百万円、経常利益は、6億42百万円となりました。また、ショップの統廃合を急速に進めたことによる退店損失ならびに無形固定資産の評価厳密化に伴う減損損失等を計上した結果、当期純利益は1億84百万円となりました。

（単位：百万円）

	連結ベース		単体ベース	
	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)
売上高・営業収益	8,547	61.0	8,029	73.2
営業利益	862	—	789	—
経常利益	642	—	600	—
当期純利益	184	—	238	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益8,025百万円（前期比73.1%増）、営業利益750百万円（前期は△1,765百万円の営業損失）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は522百万円（前期比△22.3%）にとどまりましたが、営業利益は120百万円（前期比9.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後もわが国経済は堅調に推移すると見込まれているものの、米国並びに世界経済の動向や原油価格の高騰、為替や株価の動向など、なおも先行き不透明な要因が多く、予断を許さない状況が予想されます。

また、当社グループが属する保険業界におきましては、保険金不払い問題をはじめインターネットの普及などの社会環境や個人の価値観・行動様式の変化から、保険市場の動向はより一層の構造変化が進むものと想定されます。この変化を大きなチャンスと捉え、「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指してまいります。このような情勢のもと、当社グループはより効果的なプロモーション活動の継続実施と、現在確立しているリテール戦略（インターネット（WEB）・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）および法人営業の強化により、スピード・利便性・豊富な品揃えとサービス品質の向上を柱に、お客様本位の取り組みをしてまいりますとともに、企業としての「質への転換」をさらに推し進め、お客様の期待を裏切らない経営基盤を築いてまいり所存です。

業績予想につきましては、前期における大幅な店舗削減に伴う固定費の圧縮ならびに命題としております「質への転換」への注力による生産性の向上およびWEBからの資料請求数の大幅増加による潜在顧客獲得等により、次期（平成19年10月～平成20年9月）の連結業績につきましては、売上高6,500百万円、営業利益870百万円、経常利益650百万円、当期純利益280百万円を予想しております。また、期末配当金につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

なお、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングにつきましては、現在新損害保険会社の設立認可を受けるべく準備を行っており、金融庁に損害保険業免許の予備審査申請書を提出しておりますが、新損害保険会社の設立時期、業務開始時期等につきましては現在未定であり、業績等に与える影響の予測が困難なため、上記業績予想には含んでおりません。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、1,112百万円増加し8,241百万円となりました。これは現金及び預金の増加850百万円、売上債権の増加340百万円等によるものです。負債は、有利子負債の減少792百万円等があり、382百万円減少しております。純資産は、第三者割当増資による資本金等の増加601百万円および子会社株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの増資に伴う持分の増加715百万円等があり、1,494百万円増加いたしました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社および子会社の増資等があり、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、1,536百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、減価償却費282百万円、退店損失427百万円、減損損失188百万円、繰延資産償却額203百万円等の非資金費用・損失があったものの、税金等調整前当期純利益167百万円、売上債権の減少額329百万円等があり、営業活動により支出した資金は683百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、広告実施権の売却が415百万円あったものの、投資有価証券の取得228百万円、無形固定資産182百万円および貸付による支出100百万円等があり、518百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、子会社株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの増資に伴う持分の増加715百万円、当社第三者割当増資による払込金597百万円、短期借入金の減少額400百万円、社債の償還額300百万円、長期借入金の減少額92百万円等により、484百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	73.1	86.1	50.8	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	682.9	414.7	227.5	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	—	—	18.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様への期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。前期は、純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、平成19年9月期につきましては、1,500円の期末配当金を実施する予定でございますので、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 保険ショップ「保険市場」の展開について

当社グループは、対面による保険募集を行う直営の保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を当連結会計年度末において121店舗出店いたしております。当面の出店計画につきましては、引続き都市部を中心とした新規出店と生産性を考慮した廃店を推進し、一層の生産性の向上に努めてまいります。今後の状況によっては新規出店が困難になる可能性も考えられます。また、廃店にともなう除却損、退店違約金等が発生する等のリスクがあります。

② 保険会社との関係について

(1) 保険会社の財政状態による影響について

当連結会計年度において、当社グループの売上高のうち大半は保険契約に係る保険代理店手数料によっておりますが、取引保険会社の財政状態が悪化し、また、万一、当該保険会社が破綻したとき等には、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性も考えられます。

(2) 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険代理店事業はアメリカンファミリー生命保険会社、アリコジャパン、オリックス生命の保険商品を取り扱う比率が高く、3社からの手数料は、当連結会計年度において、当社グループの売上高のうち、合計で75%となっております。従って、上記各社およびその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約数、保有保険契約の継続率等が影響を受ける可能性も考えられます。同様に、当社グループの事業および経営成績等は、上記各社の営業政策の変更等により、影響を受ける可能性も考えられます。

③ 競合について

当社グループと共通の保険商品を取り扱う保険代理店は増加しており、同様の小型店舗を展開し対面販売を行う保険代理店や、電話帳等のデータベースを基にして、電話をかける事により保険を勧誘するテレマーケティング保険代理店があり、またクレジットカード会社、信販会社、通信販売会社等は請求書等の送付物に保険商品に係る「資料請求ハガキ」を同封する方法等により保険募集を行っており、当社グループと直接的に競合するものと認識しております。さらに、インターネットやポスティングを中心としたダイレクトマーケティング手法による保険募集は当社グループ独自の手法ではなく、インターネットによるプロモーションを実施している保険代理店は多数存在しますし、また狭い地域を対象としてポスティングの手法を採用している保険代理店は多数ある他、最近では比較的広い地域を対象としている保険代理店もあります。当社グループでは、インターネットによるプロモーションのコンテンツ充実やツールの強化、ポスティング業者との関係強化、積極的なプロモーション活動による潜在顧客の早期取込み、取引保険会社との連携強化等によって差別化を図っておりますが、これらの施策にもかかわらず、新たな事業者の参入または競合の状況によって当社グループの事業および経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

④ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、プロモーション活動および保険募集の過程で資料請求者および保険契約者に関する多量の個人情報取得・保有しております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループにおいては、外部からの不正アクセスおよびウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等によるコストが増加し、当社グループの事業および経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 法的規制について

当社グループは、保険業法およびその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人生命保険協会および社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、保険業法その他、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑥ 代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である濱田佳治は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保し、濱田佳治から権限の委譲を行う等、マンパワーを強化するとともに、濱田佳治に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績およびその後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑦ コンピューターシステムに関するリスク

コンピューターシステムの災害・事故・故障などによる停止または誤作動等の障害やシステムの不正使用の発生、Webからの資料請求数の急激な増加により処理不能に陥った場合当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、コンピューターの処理能力の拡大ならびに情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、サーバーを安全なデータセンターに収納する等、災害・事故・故障対策も講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、当社グループの信頼性が失墜するような事態となった場合、当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループでは、優秀な人材の確保が重要であると考えており、新卒者の採用を積極的に行うとともに、中途採用については、第二新卒を中心に行っております。また、「教育、研修」を重点課題として、階層別研修等をより強化して取り組んでおります。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材の確保が十分にできない場合、当社グループの経営成績およびその後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）及び子会社 5 社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社保険市場、株式会社アドバンスインシュアランスプランニング）により構成されております。（その他に持分法適用会社 1 社、平成19年9月末現在）

当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「インターネット・チラシ通販・ショップ・訪問販売・テレマーケティング」という 5 つの販売チャネルを中心に、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

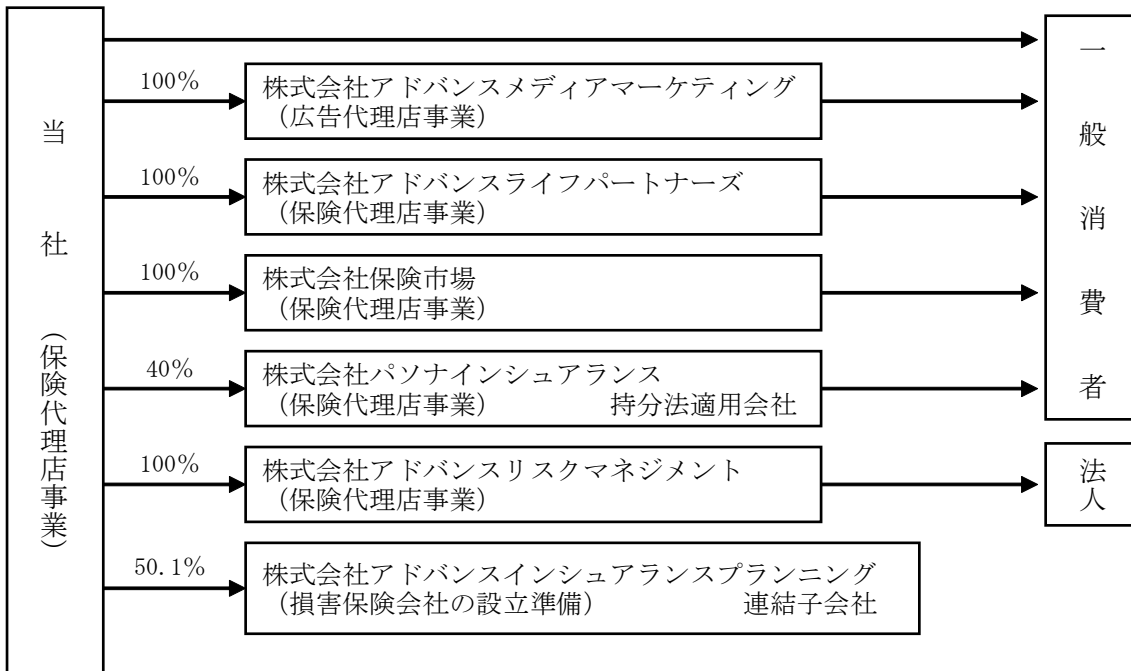
当社では、各種プロモーションにより、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を大型複合商業施設を中心に出店し対面販売の強化を図るとともに、ショップから資料請求者へのアプローチを行うことによりプロモーションとのシナジー効果を生み出しております。

株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

株式会社アドバンスインシュアランスプランニングは、新損害保険会社設立に向けた準備を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 数値は持株比率を表しております。

(1) 保険代理店事業について

当社は「保険市場（ほけんいちば）」を統一ブランドとし、インターネット・通信販売・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティングにて保険募集を行っております。インターネット・通信販売では、「第三分野」（※1）に属する保険商品（ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等）を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、インターネットによるプロモーション活動や紙媒体を中心とするプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法により募集を行っております。ショップでは、通販商品等一部商品を除く当社取扱いのほとんどの保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問型コンサルティング営業及び法人営業による保険募集も行っております。

(※1) 「第三分野」とは、生命保険の固有分野（第一分野）と損害保険の固有分野（第二分野）のいずれにも属さないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループは、プロモーションの中でもポスティング網に関して独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、WEB・モバイル等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で情報収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを継続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社グループの主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコストが先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3～4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5～10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7～8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

① 保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開による収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されること無く、毎月安定した申込が見込める為売上(収益)も、季節的な変動が小さく、また販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しておりますが、当期は「質への転換」をキーワードとして、ショップのスクラップ&ビルドを進めており、平成18年10月以降94店舗の統廃合を実施するとともに、大型旗艦店等を中心に20店舗の出店を行い、平成19年9月末現在で全国34都道府県、121店舗になりました。

② インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を速めています。当社グループのWeb等を活用したBtoCマーケティングは次の2つのサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [<http://www.hokende.com>]

商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社47社、136商品に及んでおります。

- ・「8798.NET」 [<http://8798.net>]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は9社に及んでおります。

- ・「法人保険市場」

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

- ・「相談保険市場」

個人のお客様を対象に生損保47社の豊富な保険商品からお客様にあった保険プランを提供しております。

③ 新媒體の開発によるプロモーションインフラの拡大

従来の媒体のブラッシュアップを進めるとともに、新媒體の研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新媒體を導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

④ 訪問販売型営業による対面販売の強化

これまで資料請求をいただいたお客様や、「相談保険市場」にアクセスしていただいたお客様に対し、当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した訪問営業による保険販売を全国展開で推進しております。Webによるダイレクトマーケティング、ショップへの来店によるエリアマーケティングとともに、お客様のニーズにあった販売チャネルを提供してまいります。

⑤ 法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門につきましては、主として新興市場の上場企業やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っております。これに加えて、Webサイトの「法人保険市場」にアクセスしていただいた企業に対しましても、企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行っております。また、これらのチャネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。同社は当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を対象顧客とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。提案にあたっては、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする非対面による保険販売は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険流通市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

⑥ テレマーケティング業務の強化

平成17年7月に開設いたしました福井コールセンターより資料を請求いただいたお客様に対し、素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問営業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、中長期的な人口減少の予想のもと、全体市場は縮小傾向にあります。さらに、求められる役割が「遺族保障の提供」から「社会保障の補完」へと移り変わり、また保険に関するさまざまな情報が流通し、消費者が求める保険ニーズはますます多様化、専門化してきております。

中核である保険代理店事業において引き続き、対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の規模を維持しつつ、多様化、専門化していく消費者ニーズに応えるために、販売員の教育、研修体制を強化し更なるサービス品質の向上を目指します。加えて、訪問販売部隊によるコンサルティング型個人対面販売の強化および、事業法人部門による事業法人向け営業の強化を行います。

非対面販売では、保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャネルとしてますます重要度を増しているWeb（インターネット）チャネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

さらに、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングにより、具体的準備を進めております新損害保険会社について、当社の販売チャネルを活用した販売を計画しておりますことから、お客様のニーズに立った商品の開発・供給体制を確立すべく努力してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各ショップ並びに子会社に対する内部監査を実施しております。またコンプライアンス部によりコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに、啓発活動に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

加えて、次期の最重要課題としまして、金融商品取引法に適切に対応できる社内体制を早期に確立してまいります。顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		890,020		1,740,502			
2. 受取手形及び売掛金		1,151,083		1,491,305			
3. 前払費用		142,687		129,074			
4. 繰延税金資産		48,413		66,685			
5. その他		185,002		579,133			
流動資産合計		2,417,205	33.9	4,006,701	48.6	1,589,495	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		216,508		190,665			
減価償却累計額		60,109	156,398	69,640	121,025		
(2) 工具器具備品		146,154		175,767			
減価償却累計額		66,052	80,102	91,680	84,086		
有形固定資産合計			236,500		205,112	2.5	△31,388
2. 無形固定資産							
(1) のれん	※2		327,692		251,970		
(2) ソフトウェア			275,365		340,972		
(3) 広告実施権等			1,050,821		300,308		
(4) その他			3,006		2,727		
無形固定資産合計			1,656,886		895,979	10.9	△760,906
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			101,965		292,479		
(2) 関係会社株式			50,643		50,439		
(3) 長期前払費用			141,448		86,514		
(4) 繰延税金資産			24,140		110,445		
(5) 差入保証金			540,824		520,870		
(6) 保険積立金			1,197,772		1,217,405		
(7) その他			—		139,143		
投資その他の資産合計			2,056,794		2,417,298	29.3	360,503
固定資産合計			3,950,181		3,518,390	42.7	△431,791
III 繰延資産							
1. 開業費			9,151		153,914		
2. 株式交付費			8,845		10,401		
3. 社債発行費			31,357		20,382		
4. 開発費			711,479		530,691		
5. その他			1,096		882		
繰延資産合計			761,930		716,271	8.7	△45,658
資産合計			7,129,317		8,241,363	100.0	1,112,045

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,105		22,023		
2. 短期借入金		1,092,400		700,100		
3. 未払金		131,101		236,257		
4. 未払法人税等		52,733		106,439		
5. 未払消費税等		1,078		202,453		
6. 預り金		55,171		52,561		
7. 賞与引当金		82,470		128,566		
8. その他		373,633		456,475		
流動負債合計		1,790,694	25.1	1,904,877	23.1	114,183
II 固定負債						
1. 社債		1,280,000		900,000		
2. 長期借入金		359,900		259,800		
3. 長期未払金		33,226		—		
4. 退職給付引当金		7,334		11,481		
5. 預り保証金		—		12,477		
固定負債合計		1,680,460	23.6	1,183,758	14.4	△496,702
負債合計		3,471,155	48.7	3,088,635	37.5	△382,519
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,614,722	36.6	2,915,314	35.4	300,592
2. 資本剰余金		2,573,221	36.1	1,225,851	14.9	△1,347,369
3. 利益剰余金		△1,563,047	△21.9	269,300	3.3	△1,832,347
株主資本合計		3,624,896	50.8	4,410,466	53.5	785,570
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		△16	△0.0	1,250	0.0	1,266
III 少数株主持分						
		33,282	0.5	741,010	9.0	707,727
純資産合計		3,658,162	51.3	5,152,727	62.5	1,494,564
負債及び純資産合計		7,129,317	100.0	8,241,363	100.0	1,112,045

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		5,309,117	100.0		8,547,825	100.0	3,238,708
II 売上原価	※2		1,376,324	25.9		1,677,041	19.6	300,717
売上総利益			3,932,793	74.1		6,870,783	80.4	2,937,990
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		645,817			113,498			
2. 通信費		279,740			330,962			
3. 報酬給与		2,203,985			2,262,423			
4. 賞与引当金繰入額		197,460			211,290			
5. 退職給付引当金繰入額		3,692			6,115			
6. 減価償却費		301,864			237,903			
7. のれん償却額		71,112			27,523			
8. 地代家賃		614,768			685,360			
9. 支払手数料		—			738,829			
10. その他		1,270,012	5,588,454	105.3	1,394,792	6,008,700	70.3	420,245
営業利益又は営業損失 (△)			△1,655,661	△31.2		862,083	10.1	2,517,744
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12			2,625			
2. 受取配当金		—			1,065			
3. 投資有価証券売却益		120,000			—			
4. 持分法による投資利益		3,432			—			
5. 補助金収入		—			5,000			
6. 雑収入		—			37,621			
7. その他		18,328	141,773	2.7	—	46,312	0.5	△95,461
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,625			37,452			
2. 社債利息		448			17,598			
3. 株式交付費償却		24,599			11,357			
4. 投資事業組合運用損		1,984			3,403			
5. 開発費償却		131,180			180,788			
6. その他		3,531	183,369	3.5	15,162	265,762	3.1	82,392
経常利益又は経常損失 (△)			△1,697,257	△32.0		642,632	7.5	2,339,890
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			380,000			
2. その他		—	—	—	30,996	410,996	4.8	410,996

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		14,699		36,229				
2. 役員退職慰労金		3,430		4,040				
3. 減損損失	※3	23,750		188,310				
4. 固定資産売却損		—		37,087				
5. 固定資産除却損		9,105		38,131				
6. 繰上手数料		19,905		—				
7. 退店損失		—		427,591				
8. 保険積立金解約損		20,253		23,103				
9. その他		—	91,143	1.7	131,140	885,636	10.3	794,492
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△1,788,400	△33.7		167,993	2.0	1,956,393
法人税、住民税及び事業 税		114,176		95,071				
法人税等調整額		△5,557	108,619	2.0	△105,496	△10,425	0.1	△119,042
少数株主損失			117	0.0		5,975	0.1	△5,858
当期純利益又は当期純損 失(△)			△1,896,902	△35.7		184,394	2.2	2,081,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高(千円)	2,560,898	2,478,222	439,392	—	5,478,514
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの権利行使による新株発行	53,823	43,857	—	—	97,680
剰余金の配当(注)	—	—	△105,538	—	△105,538
当期純損失	—	—	△1,896,902	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	△89,258	△89,258
自己株式の処分	—	51,142	—	89,258	140,400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	53,823	94,999	△2,002,440	—	△1,853,617
平成18年9月30日 残高(千円)	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	—	3,624,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高(千円)	—	—	923	5,479,437
連結会計年度中の変動額				
ストックオプションの権利行使による新株発行	—	—	—	97,680
剰余金の配当(注)	—	—	—	△105,538
当期純損失	—	—	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	△89,258
自己株式の処分	—	—	—	140,400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16	△16	32,358	32,342
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16	△16	32,358	△1,821,275
平成18年9月30日 残高(千円)	△16	△16	33,282	3,658,162

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	3,624,896
連結会計年度中の変動額				
新株発行	300,592	300,584	—	601,176
繰越欠損補填	—	△1,647,953	1,647,953	—
当期純利益	—	—	184,394	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	300,592	△1,347,369	1,832,347	785,570
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	1,225,851	269,300	4,410,466

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	33,282	3,658,162
連結会計年度中の変動額				
新株発行	—	—	—	601,176
繰越欠損補填	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,266	1,266	707,727	708,994
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	707,727	1,494,564
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	741,010	5,152,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)		△1,788,400	167,993
減価償却費		301,864	282,903
減損損失		23,750	188,310
のれん償却額		71,112	75,721
貸倒引当金の増加額		—	34,176
賞与引当金の増加額		2,911	46,096
退職給付引当金の増加額		3,692	4,147
持分法による投資損益 (△)		△3,432	△203
受取利息及び受取配当金		△12	△3,662
支払利息・社債利息		22,073	55,050
繰延資産償却額		157,426	203,369
投資事業組合運用損		1,984	3,403
投資有価証券売却益		△120,000	—
投資有価証券評価損		14,699	36,229
固定資産除却損		9,105	38,131
繰上手数料		19,905	—
固定資産売却益		—	△380,000
固定資産売却損		—	37,087
持分変動差益		—	△1,396
保険積立金解約損		—	23,103
退店損失		—	427,591
売上債権の増 (△) 減額		855,053	△329,843
仕入債務の増減 (△) 額		△31,583	19,918
未払消費税等		—	286,590
長期前払費用増加額		△102,423	△104,805
その他流動資産の増加額		△76,326	△35,993
その他流動負債の増減 (△) 額		△134,781	1,133
その他		15,025	35,112
小計		△758,358	1,110,165
利息及び配当金の受取額		12	3,662
利息の支払額		△22,493	△55,160
法人税等の支払額		△349,438	△49,378
預金等の解約による支出		△19,905	—
退店に伴う支出		—	△325,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,150,182	683,570

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△601	△204,405
定期預金の払戻しによる収入		—	3,802
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△228,010
投資有価証券の売却による収入		130,000	—
有形固定資産の取得による支出		△51,182	△62,980
無形固定資産の取得による支出		△702,571	△182,678
広告実施権等の売却による収入		—	415,800
貸付による支出		△49,850	△100,000
貸付金の回収による収入		38,009	42,723
保険積立金の取得による支出		△252,445	△42,737
差入保証金の組み入れによる支出		△147,325	△73,425
差入保証金の解約による収入		—	68,991
開発費等の発生による支出		△607,603	—
繰延資産の取得による支出		—	△155,289
その他		12,724	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,640,845	△518,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		1,000,000	1,508,000
短期借入金の返済による支出		—	△1,908,000
長期借入れによる収入		460,000	—
長期借入金の返済による支出		△7,700	△92,400
長期(割賦)未払金の返済による支出		△57,268	△36,636
社債の償還による支出		—	△300,000
株式の発行による収入		96,440	598,753
社債の発行による収入		1,467,662	—
自己株式取得による支出		△89,258	—
自己株式処分による収入		140,400	—
少数株主からの払込による収入		33,400	715,100
配当金の支払額		△104,527	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,939,148	484,517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		148,121	649,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高		738,096	886,217
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	886,217	1,536,097

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランス プランニング 上記のうち、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランス プランニング 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス なお、株式会社プレステージACについては、第三者割当による新株発行により持株比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ア 売買目的有価証券 — イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 ア 売買目的有価証券 — イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>イ 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。</p> <p>ウ 開業費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p> <p>エ 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>	<p>ア 株式交付費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p> <p>エ 開発費 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が23,750千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,624,880千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が46,794千円減少しております。 (繰延資産の会計処理) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより当連結会計年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。 この結果、従来基準に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が59,406千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度よりのれんとして表示しております。</p> <p>また、繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴い、前連結会計年度において新株発行費として掲記されていたものは、当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは、当連結会計年度末よりのれん償却額として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における減価償却費の中に含まれている営業権償却額は62,294千円であります。</p> <p>また、繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴い、前連結会計年度において新株発行費償却として処理されていたものは、当連結会計年度より株式交付費償却として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 企業結合会計基準の適用に伴い前連結会計年度において、営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは当連結会計年度末よりのれん償却額として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における減価償却費の中に含まれている営業権償却額は62,294千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度においては短期借入金の純増減額として表示しておりましたが当連結会計年度より短期借入による収入と短期借入金の返済による支出にわけて記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における短期借入による収入は1,370,000千円、短期借入金の返済による支出は、△1,520,000千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました支払手数料については、販売費及び一般管理費の総額100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に317,407千円含まれております。</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)												
<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,700,000千円
当座貸越極度額	3,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	2,000,000千円												
当座貸越極度額	2,300,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	1,700,000千円												
<p>※2 営業譲受の内容について</p> <p>①営業譲受の内容 株式会社イマージュの保険会社との契約に基づく保険代理店部門に係る事業 (保険契約以内の資産および負債、従業員を除く)。</p> <p>②譲受の日時および財務諸表に含まれている事業の期間 営業譲受日：平成18年4月14日 事業の業績の期間：平成18年4月から平成18年9月まで</p> <p>③取得した事業の取得原価 267,397千円</p> <p>④発生したのれんの全額、発生原因、償却方法および償却期間 267,397千円 発生原因は、超過収益力を見込んだものであります。償却方法および償却期間は、20年間の月割定額償却を行っております。</p>	<p>※2</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、4,637,024千円、広告料収入は、672,093千円であります。</p> <p>※2 外注費他であります。</p> <p>※3 当連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産 広告実施権等</td> <td style="text-align: right;">23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減少し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	23,750千円	<p>※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、8,025,432千円、広告料収入は、522,393千円であります。</p> <p>※2 外注費他であります。</p> <p>※3 当連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産 広告実施権等</td> <td style="text-align: right;">188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減少し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円
種類	減損損失								
無形固定資産 広告実施権等	23,750千円								
種類	減損損失								
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	105,538	1,853	—	107,391
合計	105,538	1,853	—	107,391
自己株式				
普通株式(注)2	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,853株は、新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の株式数の増加400株は、市場買付によるものであります。また、減少400株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	105,538	1,000	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	107,391	8,000	—	115,391
合計	107,391	8,000	—	115,391

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,000株は、第3者割当による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">890,020</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,802</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">886,217</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	890,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,802	現金及び現金同等物	886,217	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,740,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△204,405</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,536,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,740,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204,405	現金及び現金同等物	1,536,097
現金及び預金勘定	890,020												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,802												
現金及び現金同等物	886,217												
現金及び預金勘定	1,740,502												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204,405												
現金及び現金同等物	1,536,097												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,463</td> <td>16,522</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>470,879</td> <td>135,417</td> <td>335,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>4,010</td> <td>14,294</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>259,195</td> <td>34,982</td> <td>224,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,843</td> <td>190,933</td> <td>587,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,858千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	30,463	16,522	13,940	工具器具備品	470,879	135,417	335,461	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294	(有形固定資産) その他	259,195	34,982	224,213	合計	778,843	190,933	587,910	1年内	136,703千円	1年超	463,331千円	合計	600,034千円	支払リース料	136,935千円	減価償却費相当額	125,769千円	支払利息相当額	15,186千円	1年内	20,807千円	1年超	13,050千円	合計	33,858千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,697</td> <td>18,783</td> <td>13,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352,029</td> <td>153,769</td> <td>198,259</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>7,680</td> <td>10,625</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>196,634</td> <td>44,811</td> <td>151,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599,667</td> <td>225,045</td> <td>374,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,280千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,697	18,783	13,914	工具器具備品	352,029	153,769	198,259	ソフトウェア	18,305	7,680	10,625	(有形固定資産) その他	196,634	44,811	151,823	合計	599,667	225,045	374,622	1年内	107,529千円	1年超	277,719千円	合計	385,249千円	支払リース料	148,591千円	減価償却費相当額	134,793千円	支払利息相当額	17,009千円	1年内	13,681千円	1年超	7,599千円	合計	21,280千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
車両運搬具	30,463	16,522	13,940																																																																																		
工具器具備品	470,879	135,417	335,461																																																																																		
ソフトウェア	18,305	4,010	14,294																																																																																		
(有形固定資産) その他	259,195	34,982	224,213																																																																																		
合計	778,843	190,933	587,910																																																																																		
1年内	136,703千円																																																																																				
1年超	463,331千円																																																																																				
合計	600,034千円																																																																																				
支払リース料	136,935千円																																																																																				
減価償却費相当額	125,769千円																																																																																				
支払利息相当額	15,186千円																																																																																				
1年内	20,807千円																																																																																				
1年超	13,050千円																																																																																				
合計	33,858千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
車両運搬具	32,697	18,783	13,914																																																																																		
工具器具備品	352,029	153,769	198,259																																																																																		
ソフトウェア	18,305	7,680	10,625																																																																																		
(有形固定資産) その他	196,634	44,811	151,823																																																																																		
合計	599,667	225,045	374,622																																																																																		
1年内	107,529千円																																																																																				
1年超	277,719千円																																																																																				
合計	385,249千円																																																																																				
支払リース料	148,591千円																																																																																				
減価償却費相当額	134,793千円																																																																																				
支払利息相当額	17,009千円																																																																																				
1年内	13,681千円																																																																																				
1年超	7,599千円																																																																																				
合計	21,280千円																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
130,000	120,000	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	49,261
投資事業有限責任組合出資分	52,704
(3) 関連会社株式	
非上場株式	50,643

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,010	202,270	2,260
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,010	202,270	2,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,010	202,270	2,260

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	41,030
投資事業有限責任組合出資分	49,178
(3) 関連会社株式	
非上場株式	50,439

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">7,334千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,334千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,692千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	退職給付債務 (内訳)	7,334千円		退職給付引当金	7,334千円		勤務費用	3,692千円		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">11,481千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,481千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">7,700千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務 (内訳)	11,481千円		退職給付引当金	11,481千円		勤務費用	7,700千円	
退職給付債務 (内訳)	7,334千円																		
退職給付引当金	7,334千円																		
勤務費用	3,692千円																		
退職給付債務 (内訳)	11,481千円																		
退職給付引当金	11,481千円																		
勤務費用	7,700千円																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプション数	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左	同左	同左	同左	—
対象勤務期間	自平成13年12月21日 至平成15年12月31日	自平成15年1月31日 至平成15年5月31日	自平成15年11月19日 至平成16年12月20日	自平成16年1月27日 至平成17年12月19日	自平成16年9月21日 至平成17年12月19日	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年1月1日 至平成23年12月21日	自平成15年6月1日 至平成20年12月31日	自平成16年12月21日 至平成20年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月14日 至平成22年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利確定前	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	5,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	5,000
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後	—	—	—	—	—	—
期首	1,082	4,166	700	354	550	—
権利確定	—	—	—	—	—	5,000
権利行使	265	1,144	302	90	52	400
失効	—	—	80	—	52	100
未行使残	817	3,022	318	264	446	4,500

② 単価情報

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
行使時平均株価 (円)	301,522	301,522	301,522	310,356	310,356	311,384
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 「公正な評価単価」につきましては、上記はいずれも会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプション数	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左	同左	同左	同左	—
対象勤務期間	自平成13年12月21日 至平成15年12月31日	自平成15年1月31日 至平成15年5月31日	自平成15年11月19日 至平成16年12月20日	自平成16年1月27日 至平成17年12月19日	自平成16年9月21日 至平成17年12月19日	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年1月1日 至平成23年12月21日	自平成15年6月1日 至平成20年12月31日	自平成16年12月21日 至平成20年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月14日 至平成22年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利確定前	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後	—	—	—	—	—	—
期首	817	3,022	318	264	446	4,500
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	70	—	—	72	140
未行使残	817	2,952	318	264	374	4,360

② 単価情報

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
行使時平均株価 (円)	73,133	73,133	73,133	73,133	73,133	73,133
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 「公正な評価単価」につきましては、上記はいずれも会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税否認	4,743	6,790
賞与引当金繰入超過額	33,447	52,166
投資有価証券評価損	14,023	28,732
貸倒引当金	—	6,545
事業所税	1,717	1,614
減損損失	8,425	77,545
退職給付引当金繰入超過額	2,911	4,657
繰越欠損金	7,287	—
繰延税金資産計	<u>72,553</u>	<u>177,048</u>
繰延税金負債	(千円)	(千円)
その他の投資有価証券差額金	<u>—</u>	<u>918</u>
繰延税金負債の合計	<u>—</u>	<u>918</u>
繰延税金資産の純額	<u>72,553</u>	<u>177,130</u>
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)	(千円)
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 48,413	繰延税金資産 66,685
	固定資産	固定資産
	繰延税金資産 24,140	繰延税金資産 110,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
法定実効税率	当期純損失が計上されているため、	(%)
(調整)	記載しておりません。	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3
住民税均等		51.4
繰越欠損金		△99.8
その他		△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△6.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,637,024	672,093	5,309,117	—	5,309,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	515,743	515,743	(515,743)	—
計	4,637,024	1,187,836	5,824,861	(515,743)	5,309,117
営業費用	6,402,164	1,078,336	7,480,500	(515,517)	6,964,983
営業利益(又は営業損失)	△1,765,139	109,500	△1,655,639	△226	△1,655,865
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,986,012	637,383	7,623,396	(494,078)	7,129,317
減価償却費	347,830	22,844	370,675	—	370,675
減損損失	23,750	—	23,750	—	23,750
資本的支出	44,034	—	44,034	—	44,034

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに附随する事業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,025,432	522,393	8,547,825	—	8,547,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,507	75,896	143,403	(143,403)	—
計	8,092,939	598,289	8,691,229	(143,403)	8,547,825
営業費用	7,342,145	478,084	7,820,230	(134,488)	7,685,742
営業利益(又は営業損失)	750,793	120,205	870,998	△8,915	862,083
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,203,858	432,469	9,636,328	(1,394,965)	8,241,363
減価償却費	248,562	16,863	265,426	—	265,426
減損損失	188,310	—	188,310	—	188,310
資本的支出	256,728	52,200	308,928	—	308,928

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに附随する事業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)とも該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)とも該当事項はありません。

(3) 子会社等

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)とも該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,754.04円	1株当たり純資産額	38,232.76円
1株当たり当期純損失	17,776.89円	1株当たり当期純利益	1,636.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,606.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,896,902	184,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,896,902	184,394
期中平均株式数(株)	106,706	112,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,099
(うち新株予約権)	—	—

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数446株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,500株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数374株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,360株)</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (平成18年9月30日現在)		第12期 (平成19年9月30日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		650,239		369,597			
2. 売掛金		1,117,310		1,437,952			
3. 前払費用		127,635		124,749			
4. 繰延税金資産		44,560		65,195			
5. 関係会社貸付金		103,000		47,000			
6. 未収金	※4	97,109		576,049			
7. その他		137,516		85,600			
流動資産合計		2,277,370	33.7	2,706,145	35.9	428,774	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		202,070		168,590			
減価償却累計額		56,837	145,232	63,497	105,092		
(2) 工具器具備品		144,442		149,444			
減価償却累計額		65,140	79,301	86,167	63,277		
有形固定資産合計			224,533		168,369	2.2	△56,163
2. 無形固定資産							
(1) のれん	※5		327,692		251,970		
(2) 商標権			2,632		2,353		
(3) ソフトウェア			275,051		294,452		
(4) 広告実施権等			870,821		300,308		
(5) その他			374		374		
無形固定資産合計			1,476,571		849,459	11.3	△627,112
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			101,965		302,040		
(2) 関係会社株式			166,600		984,939		
(3) 投資損失引当金			△10,000		△28,368		
(4) 長期前払費用			131,366		77,572		
(5) 繰延税金資産			24,140		115,355		
(6) 差入保証金			527,796		504,111		
(7) 保険積立金			1,158,005		1,213,272		
(8) 長期買取債権			—		139,143		
投資その他の資産合計			2,099,874		3,308,066	43.9	1,208,191
固定資産合計			3,800,980		4,325,895	57.4	524,915
III 繰延資産							
1. 株式交付費			8,845		2,401		
2. 社債発行費			31,357		20,382		
3. 開発費			645,864		484,721		
繰延資産合計			686,067		507,506	6.7	△178,561
資産合計			6,764,418		7,539,547	100.0	775,128

区分	注記 番号	第11期 (平成18年9月30日現在)		第12期 (平成19年9月30日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		500,000		400,000		
2. 一年以内返済予定 長期借入金		92,400		100,100		
3. 一年以内償還予定社 債		300,000		380,000		
4. 未払金	※4	291,786		437,661		
5. 未払費用		69,236		73,171		
6. 未払法人税等		52,525		96,515		
7. 未払消費税等		—		189,700		
8. 預り金		53,915		51,520		
9. 賞与引当金		80,842		127,132		
10. その他		3,442		1,951		
流動負債合計		1,444,148	21.3	1,857,752	24.7	413,604
II 固定負債						
1. 社債		1,280,000		900,000		
2. 長期借入金		359,900		259,800		
3. 長期未払金		33,226		—		
4. 退職給付引当金		7,169		11,316		
5. 預り保証金		—		29,265		
固定負債合計		1,680,295	24.9	1,200,381	15.9	△479,913
負債合計		3,124,443	46.2	3,058,134	40.6	△66,309
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,614,722	38.7	2,915,314	38.7	300,592
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		684,081		300,584		
(2) その他資本剰余金		1,889,139		925,267		
資本剰余金合計		2,573,221	38.0	1,225,851	16.2	△1,347,369
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		100,000		100,000		
繰越利益剰余金		△1,647,953		238,995		
利益剰余金合計		△1,547,953	△22.9	338,995	4.5	1,886,949
株主資本合計		3,639,990	53.8	4,480,162	59.4	840,171
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△16	△0.0	1,250	0.0	1,266
評価・換算差額等合計		△16	△0.0	1,250	0.0	1,266
純資産合計		3,639,974	53.8	4,481,412	59.4	841,438
負債及び純資産合計		6,764,418	100.0	7,539,547	100.0	775,128

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 保険代理店手数料		3,319,628			7,119,719			
2. その他収入	※1	1,315,714	4,635,343	100.0	910,080	8,029,800	100.0	3,394,456
II 営業費用								
1. 広告宣伝費	※1	554,892			111,112			
2. 外注費		914,263			1,390,463			
3. 販売促進費		74,096			59,452			
4. 旅費交通費		172,284			299,938			
5. 消耗品費		—			57,457			
6. 水道光熱費		—			50,150			
7. 教育研修費		—			40,132			
8. 募集採用費		—			72,208			
9. 通信費		278,573			328,995			
10. 報酬給与	※1	1,659,538			1,800,781			
11. 派遣費用		432,260			355,539			
12. 賞与		19,125			127,772			
13. 賞与引当金繰入額		193,888			209,482			
14. 退職給付引当金繰入額		3,527			6,115			
15. 退職金		—			1,585			
16. 法定福利費		212,722			293,846			
17. 福利厚生費		11,917			8,523			
18. 支払手数料	※1	382,378			800,718			
19. 地代家賃		592,176			659,633			
20. 租税公課		17,583			40,143			
21. 減価償却費		278,794			215,686			
22. のれん償却額		69,036			27,523			
23. その他	※1	442,151	6,309,211	136.1	283,383	7,240,642	90.2	931,431
営業利益又は営業損失 (△)			△1,673,867	△36.1		789,157	9.8	2,463,024
III 営業外収益								
1. 受取利息	※1	4,731			4,480			
2. 受取配当金		—			1,065			
3. 投資有価証券売却益		120,000			—			
4. 補助金収入		—			5,000			
5. 雑収入	※1	19,177	143,909	3.1	38,100	48,645	0.6	△95,263
IV 営業外費用								
1. 支払利息		17,375			31,119			
2. 社債利息		448			17,598			
3. 株式交付費償却		24,599			9,426			
4. 社債発行費償却		979			10,975			
5. 投資事業組合運用損		1,984			3,403			
6. 開発費償却		113,161			161,142			
7. その他		1,271	159,820	3.5	3,527	237,192	3.0	77,371
経常利益又は経常損失 (△)			△1,689,778	△36.5		600,610	7.5	2,290,389

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			380,000			
2. 補助金収入		—	—	—	29,600	409,600	5.1	409,600
VI 特別損失								
1. 投資有価証券評価損	※2	21,699			36,229			
2. 役員退職慰労金		3,430			4,040			
3. 減損損失		23,750			188,310			
4. 固定資産売却損		—			37,087			
5. 固定資産除却損		9,105			38,131			
6. 投資損失引当金繰入額		10,000			18,368			
7. 退店損失		—			427,591			
8. 繰上手数料		19,905			—			
9. 保険積立金解約損		20,253			—			
10. その他		—	108,143	2.3	51,140	800,901	10.0	692,757
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,797,921	△38.8		209,309	2.6	2,007,231
法人税、住民税及び事 業税		113,700			83,082			
法人税等調整額		△7,491	106,209	2.3	△112,769	△29,687	△0.4	△135,895
当期純利益又は当期純損 失(△)			△1,904,131	△41.1		238,995	3.0	2,143,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,560,898	2,478,222	—	2,478,222	4,694	100,000	357,021	461,715	—	5,500,836
事業年度中の変動額										
ストックオプションの権利行使による新株発行	53,823	43,857	—	43,857	—	—	—	—	—	97,680
資本準備金取崩	—	△1,837,997	1,837,997	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金取崩	—	—	—	—	△4,694	—	4,694	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△105,538	△105,538	—	△105,538
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△1,904,131	△1,904,131	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△89,258	△89,258
自己株式の処分	—	—	51,142	51,142	—	—	—	—	89,258	140,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	53,823	△1,794,140	1,889,139	94,999	△4,694	—	△2,004,975	△2,009,669	—	△1,860,846
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	—	100,000	△1,647,953	△1,547,953	—	3,639,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	—	—	5,500,836
事業年度中の変動額			
ストックオプションの権利行使による新株発行	—	—	97,680
資本準備金取崩	—	—	—
利益準備金取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△105,538
当期純損失	—	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	△89,258
自己株式の処分	—	—	140,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△16	△16	△16
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16	△16	△1,860,862
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	3,639,974

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	△1,647,953	△1,547,953	3,639,990
事業年度中の変動額								
新株発行	300,592	300,584	—	300,584	—	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	△684,081	684,081	—	—	—	—	—
繰越欠損補填	—	—	△1,647,953	△1,647,953	—	1,647,953	1,647,953	—
当期純利益	—	—	—	—	—	238,995	238,995	238,995
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	300,592	△383,497	△963,871	△1,347,369	—	1,886,949	18,886,949	840,171
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	4,480,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	3,639,974
事業年度中の変動額			
新株発行	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	—	—
繰越欠損補填	—	—	—
当期純利益	—	—	238,995
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,266	1,266	1,266
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	841,438
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	4,481,412

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。 (2) 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。 (3) 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。	(1) 株式交付費 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 開発費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 (4) 投資損失引当金 投資先の財政状態・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 投資損失引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が23,750千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,639,974千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が46,794千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより当事業年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が57,780千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い前事業年度において、営業権として掲記されていたものは当事業年度より、のれんとして表示しております。</p> <p>また繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴い、前事業年度において新株発行費として掲記されていたものは、当事業年度より株式交付費として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前事業年度において営業権償却として処理されていたものは、当事業年度よりののれん償却額として表示しております。</p> <p>また、繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴い、前事業年度において新株発行費償却として処理されていたものは、当事業年度より株式交付費償却として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました消耗品費、水道光熱費、教育研修費、募集採用費については、販売費及び一般管理費の総額100分の5を超えたため、区分掲記することにしました。なお前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」にそれぞれ80,059千円、45,122千円、16,946千円、28,131千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成18年9月30日現在)	第12期 (平成19年9月30日現在)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">90,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">198,645千円</td> </tr> </table> <p>※5. 営業譲受の内容について</p> <p>①営業譲受の内容 株式会社イマージュの保険会社との契約に基づく保険代理店部門に係る事業 (保険契約以内の資産および負債、従業員を除く)。</p> <p>②譲受の日時および財務諸表に含まれている事業の業績の期間 営業譲受日：平成18年4月14日 事業の業績の期間：平成18年4月から平成18年9月まで</p> <p>③取得した事業の取得原価 267,397千円</p> <p>④発生したのれんの全額、発生原因、償却方法および償却期間 267,397千円 発生原因は、超過収益力を見込んだものであります。償却方法および償却期間は、20年間の月額定額償却を行っております。</p>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,900,000千円	流動資産		未収金	90,426千円	流動負債		未払金	198,645千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">173,484千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">215,086千円</td> </tr> </table> <p>※5.</p>	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,400,000千円	流動資産		未収金	173,484千円	流動負債		未払金	215,086千円
当座貸越極度額	2,400,000千円																												
借入実行残高	500,000千円																												
差引額	1,900,000千円																												
流動資産																													
未収金	90,426千円																												
流動負債																													
未払金	198,645千円																												
当座貸越極度額	1,800,000千円																												
借入実行残高	400,000千円																												
差引額	1,400,000千円																												
流動資産																													
未収金	173,484千円																												
流動負債																													
未払金	215,086千円																												

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">76,888千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">307,624千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">70,301千円</td> </tr> <tr> <td> 報酬給与</td> <td style="text-align: right;">108,652千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,306千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td style="text-align: center;">23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減少し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	営業収益		その他収入	76,888千円			営業費用		広告宣伝費	307,624千円	支払手数料	70,301千円	報酬給与	108,652千円	その他	3,306千円			営業外収益		受取利息	4,729千円	雑収入	1,850千円	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	23,750千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td> 売上</td> <td style="text-align: right;">11,096千円</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td style="text-align: right;">56,410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td> 報酬給与</td> <td style="text-align: right;">74,495千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td style="text-align: center;">188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減少し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	営業収益		売上	11,096千円	その他収入	56,410千円			営業費用		広告宣伝費	60,000千円	報酬給与	74,495千円	その他	5,882千円			営業外収益		受取利息	4,137千円	雑収入	6,482千円	種類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円
営業収益																																																									
その他収入	76,888千円																																																								
営業費用																																																									
広告宣伝費	307,624千円																																																								
支払手数料	70,301千円																																																								
報酬給与	108,652千円																																																								
その他	3,306千円																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	4,729千円																																																								
雑収入	1,850千円																																																								
種類	減損損失																																																								
無形固定資産 広告実施権等	23,750千円																																																								
営業収益																																																									
売上	11,096千円																																																								
その他収入	56,410千円																																																								
営業費用																																																									
広告宣伝費	60,000千円																																																								
報酬給与	74,495千円																																																								
その他	5,882千円																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	4,137千円																																																								
雑収入	6,482千円																																																								
種類	減損損失																																																								
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式(注)				
普通株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

(注) 普通株式の株式数の増加400株は、市場買付によるものであります。また、減少400株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,463</td> <td>16,522</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>448,790</td> <td>130,509</td> <td>318,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>4,010</td> <td>14,294</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>259,195</td> <td>34,982</td> <td>224,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>756,754</td> <td>186,024</td> <td>570,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>449,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,683千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,897千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,858千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	30,463	16,522	13,940	工具器具備品	448,790	130,509	318,281	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294	(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213	合計	756,754	186,024	570,730	1年内	133,086千円	1年超	449,597千円	合計	582,683千円	支払リース料	133,083千円	減価償却費相当額	122,088千円	支払利息相当額	14,897千円	1年内	20,807千円	1年超	13,050千円	合計	33,858千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,697</td> <td>18,783</td> <td>13,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329,940</td> <td>145,179</td> <td>184,760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>7,680</td> <td>10,625</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>196,634</td> <td>44,811</td> <td>151,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,578</td> <td>216,454</td> <td>361,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,514千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,744千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,280千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,697	18,783	13,914	工具器具備品	329,940	145,179	184,760	ソフトウェア	18,305	7,680	10,625	(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823	合計	577,578	216,454	361,123	1年内	103,858千円	1年超	267,656千円	合計	371,514千円	支払リース料	131,111千円	減価償却費相当額	144,739千円	支払利息相当額	16,744千円	1年内	13,681千円	1年超	7,599千円	合計	21,280千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
車両運搬具	30,463	16,522	13,940																																																																																		
工具器具備品	448,790	130,509	318,281																																																																																		
ソフトウェア	18,305	4,010	14,294																																																																																		
(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213																																																																																		
合計	756,754	186,024	570,730																																																																																		
1年内	133,086千円																																																																																				
1年超	449,597千円																																																																																				
合計	582,683千円																																																																																				
支払リース料	133,083千円																																																																																				
減価償却費相当額	122,088千円																																																																																				
支払利息相当額	14,897千円																																																																																				
1年内	20,807千円																																																																																				
1年超	13,050千円																																																																																				
合計	33,858千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
車両運搬具	32,697	18,783	13,914																																																																																		
工具器具備品	329,940	145,179	184,760																																																																																		
ソフトウェア	18,305	7,680	10,625																																																																																		
(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823																																																																																		
合計	577,578	216,454	361,123																																																																																		
1年内	103,858千円																																																																																				
1年超	267,656千円																																																																																				
合計	371,514千円																																																																																				
支払リース料	131,111千円																																																																																				
減価償却費相当額	144,739千円																																																																																				
支払利息相当額	16,744千円																																																																																				
1年内	13,681千円																																																																																				
1年超	7,599千円																																																																																				
合計	21,280千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	第11期 (平成18年9月30日現在)	第12期 (平成19年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税否認	4,742	5,850
賞与引当金繰入超過額	32,822	51,616
投資有価証券評価損	14,023	28,732
事業所税	1,717	1,614
投資損失引当金繰入	4,060	11,518
減損損失	8,425	77,544
退職給付引当金繰入超過額	2,911	4,594
繰延税金資産合計	68,700	181,469
繰延税金負債	(千円)	(千円)
その他の有価証券評価差額金	—	918
繰延税金負債の合計	—	918
繰延税金資産の純額	68,700	180,550
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)	(千円)
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 44,560	繰延税金資産 65,195
	固定資産	固定資産
	繰延税金資産 24,140	繰延税金資産 115,355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	第11期 (平成18年9月30日現在)	第12期 (平成19年9月30日現在)
法定実効税率 (調整)	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(%) 40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割		39.7
繰越欠損金		△96.1
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△14.2

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,894.59 円	1株当たり純資産額	38,836.76 円
1株当たり当期純損失	17,844.63 円	1株当たり当期純利益	2,120.73 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失である ため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	2,081.95 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,904,131	238,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,904,131	238,995
期中平均株式数(株)	106,706	112,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,099
(うち新株予約権)	—	—

	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数446株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,500株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数374株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,360株)</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(平成19年12月21日 定時株主総会日付)

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 兼 常務執行役員 マーケティング・営業統括本部長	堀 了太	常務執行役員 マーケティング・ 営業統括本部長
取締役 兼 常務執行役員 経営管理本部長	村上 浩一	常務執行役員 経営管理本部長

退任予定取締役

現役職名	氏名	備考
取締役	内山 智之	—
取締役	濱田 亜季子	—

(2) その他

該当事項はありません。